



最近の報道発表 (平成29年3月24日～平成29年4月23日)

<総務課>

29.4.8	第28回危険業務従事者叙勲 (消防関係)	第28回危険業務従事者叙勲 (消防関係) 受章者は、652名で勲章別内訳は次のとおりです。 瑞宝双光章 357名 瑞宝単光章 295名
--------	----------------------	---

<救急企画室・消防研究センター>

29.4.18	「救急ボイストラ」の全国の消防本部への提供開始	消防研究センター及び総務省所管の国立研究開発法人 情報通信研究機構では、外国人来訪者の増加を踏まえ、「情報難民ゼロプロジェクト」の一環として、救急隊用の多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を開発し、全国の消防本部に対して提供を開始することとしましたので、お知らせします。
---------	-------------------------	--

<予防課>

29.3.30	「外国人来訪者等が利用する施設における災害情報の伝達・避難誘導に関するガイドライン骨子」の公表	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるにあたり、多数の外国人来訪者等が駅・空港や競技場、旅館・ホテルなどを利用することが想定されることを踏まえ、「外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する検討部会」において、外国人来訪者等に配慮した災害情報の伝達や避難誘導の方策等について検討を行っているところです。 今般、当該検討部会において、「外国人来訪者等が利用する施設における災害情報の伝達・避難誘導に関するガイドライン骨子」をとりまとめましたので、公表します。
---------	---	--

<危険物保安室>

29.3.28	「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討報告書」の公表	消防庁では今年度、「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会」を開催し、火災危険性を有するおそれのある物質や、消防活動阻害物質について調査検討を行ってきました。このたび、調査検討の結果がまとまりましたので、報告書を公表します。
---------	------------------------------------	--

<特殊災害室>

29.3.30	「消防機関と原子力事業者との消防活動に関する連携強化のあり方検討会 報告書」の公表	消防庁では、「消防機関と原子力事業者との消防活動に関する連携強化のあり方検討会」を開催し、原子力施設における原子力災害対策特別措置法の適用を受けるに至らない火災等の発生時に、消防機関がより安全かつ的確に消防活動を行えるよう、消防機関と原子力事業者の火災訓練などの連携の現況について調査し、今後の両者のより円滑な連携のあり方について検討を行ってきました。 この度、検討の結果を報告書として取りまとめましたので、公表いたします。
29.3.24	「自衛防災組織等の教育・研修のあり方調査検討会 中間報告書」の公表	消防庁では、「自衛防災組織等の教育・研修のあり方調査検討会」を開催し、自衛防災組織等の防災要員が活用する「標準的な教育テキスト (案)」を作成するとともに、研修体制の充実強化について検討を行いました。 この度、中間報告書を取りまとめましたので公表します。

<防災課>

29.3.29	地方公共団体における津波避難計画の策定状況等の調査結果	消防庁では、地方公共団体における津波避難計画の策定状況等について調査を実施し、この度、平成28年12月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。 本調査結果を受け、本日、消防庁では、津波避難計画の策定が進んでいない地方公共団体に対し、必要な取組を進めるよう通知を发出いたします。 今後も津波発生時における避難に万全を期するよう地方公共団体に対し働きかけを行ってまいります。
---------	-----------------------------	---

<国民保護室>

29.4.20	国民保護に関する説明会の開催	総務省消防庁及び内閣官房の共催で、都道府県の国民保護担当者を対象とした説明会を開催しますので、お知らせします。
---------	----------------	---

<地域防災室>

29.3.29	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令 (案) に対する意見募集の結果の公示及び政令の公布	消防庁では、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令 (案) の内容について、平成29年2月9日から平成29年3月10日までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、意見の提出はありませんでした。なお、その他、案について全く言及しておらず、案と無関係と判断されるものが1件ありました。 また、意見公募の結果も踏まえ、本日、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令を公布しましたので併せてお知らせします。
---------	--	--

<広域応援室>

29.4.10	緊急消防援助隊の登録隊数 (平成29年4月1日現在)	平成29年4月1日現在における緊急消防援助隊の登録数は、727消防本部の5,658隊 (重複登録を除く。) となり、平成28年4月1日の登録数 (5,301隊) より357隊増加しました。
29.3.29	首都直下地震における緊急消防援助隊アクションプラン等の見直し	緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災を教訓に国家的観点から人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施できるよう、全国の消防機関相互による援助体制を構築するため創設されました。今般、首都直下地震により想定される甚大な被害に対応するため、全国規模の緊急消防援助隊の運用が迅速かつ的確に行えるよう、「首都直下地震における緊急消防援助隊アクションプラン」等を見直しましたので、公表します。



報道発表・通知

<防災情報室>

29.3.28	「119番通報の多様化に関する検討会報告書」の公表	「119番通報の多様化に関する検討会」(座長 加納貞彦早稲田大学名誉教授)は、スマートフォン等を利用した音声によらない119番通報技術の検討を行い、報告書を取りまとめたので公表します。
29.3.24	「避難支援アプリの機能に関する検討会 報告書・ガイドライン」の公表	地理に不案内な来訪者等に対し、災害時に適切な避難行動を支援できる「避難支援アプリ」の全国的な普及・整備に向けて、避難支援アプリに必要な機能と防災情報(データ)について検討するとともに、アプリ作成時における推奨事項と留意点を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成することを目的として、「避難支援アプリの機能に関する検討会」を開催しました。このたび、検討結果を踏まえ、報告書・ガイドラインを取りまとめたので公表します。

<消防研究センター>

29.3.27	エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットシステムの研究開発 一次試作機の実演公開	消防庁では、石油コンビナート等において特殊な災害が発生し、消防隊員が現場に近づけない状況において災害の拡大抑制を行う消防ロボットシステムの研究開発を、平成26年度から5年計画で進めております。今年度の研究開発の成果として、消防ロボットシステムを構成する4種類の各単体ロボットの一次試作機が完成しましたので、これら一次試作機の特徴や性能を紹介するための実演公開を実施します。
---------	--	--

最近の通知 (平成29年3月24日～平成29年4月23日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防救第60号	平成29年4月18日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁救急企画室長	多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の提供開始について(通知)
事務連絡	平成29年4月17日	各都道府県消防防災主管課	消防庁消防・救急課 消防庁国民保護・防災部地域防災室	緊急時メンタルサポートチームに関する参考資料の送付について
事務連絡	平成29年4月14日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	消防用設備等の設置に係る金融上の措置について(情報提供)
総行市第26号 消防災第51号	平成29年4月11日	各都道府県知事 (人事担当課、市区町村担当課、消防防災主管課扱い)	総務省自治行政局長 消防庁次長	大規模災害時における市町村の行政機能の確保状況の把握について(通知)
事務連絡	平成29年4月7日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・政令指定都市消防本部	消防庁予防課	住宅用火災警報器等の配布モデル事業への協力について
消防消第62号	平成29年4月3日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁消防・救急課長	消防学校における実践的訓練施設の整備の推進について
消防消第59号	平成29年4月1日	各都道府県知事	消防庁長官	消防の連携・協力の推進について
消防救第42号	平成29年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁救急企画室長	救急活動データの提供範囲について(通知)
消防危第71号	平成29年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物規制事務に関する執務資料の送付について
事務連絡	平成29年3月31日	都道府県消防防災主管部 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁救急企画室	訪日外国人のための「救急車利用ガイド(多言語版)」の活用について
消防予第80号	平成29年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について(通知)
消防消第249号	平成29年3月31日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁消防・救急課長	消防本部等における災害対応機能の維持に係る非常用電源の設置状況等の調査結果について
消防総第208号 消防広第97号 消防情第107号 消防応第46号	平成29年3月30日	都道府県消防防災主管部長	消防庁総務課長 消防庁広域応援室長 消防庁防災情報室長 消防庁応急対策室長	緊急消防援助隊の活動等に係る動画等による記録・情報共有体制について
消防救第48号	平成29年3月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁救急企画室長	大規模災害時等の通信途絶における救急救命処置の実施について



消防救第47号	平成29年3月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁救急企画室長	応援救急隊における救急業務の実施について
消防救第41号	平成29年3月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁救急企画室長	「JRC蘇生ガイドライン2015」に基づく救急活動プロトコルについて（通知）
消防救第40号	平成29年3月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁救急企画室長	救急隊員の行う心肺蘇生法の実施要領の一部改正について（通知）
消防総第198号	平成29年3月30日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁総務課長	消防の事務を処理する一部事務組合及び広域連合における個別施設毎の長寿命化計画の策定依頼等について（依頼）
事務連絡	平成29年3月30日	都道府県消防防災主管部 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁救急企画室	平成28年度救急業務のあり方に関する検討会における検討結果について
府政防第420号 消防災第41号	平成29年3月29日	各都道府県消防防災主管部長	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当） 消防庁国民保護・防災部防災課長	津波避難計画の策定について
消防広第90号	平成29年3月29日	各都道府県知事 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁長官	首都直下地震における緊急消防援助隊運用方針等の全部改正等について（通知）
事務連絡	平成29年3月29日	各都道府県消防防災主管課	消防庁消防・救急課	「消防ヒヤリハットデータベース」URLの変更等について
消防災第42号	平成29年3月28日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災部防災課長	「防災・危機管理セルフチェック項目」の活用について
消防広第93号	平成29年3月28日	各都道府県知事 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁長官	緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱等の改正について（通知）
事務連絡	平成29年3月27日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	古民家等を小規模な防火対象物として活用する場合に必要な消防用設備等に関する手続きに係るリーフレットの送付について
消防広第89号	平成29年3月24日	各都道府県 消防防災主管部長 東京消防庁・各政令指定都市消防長	消防庁広域応援室長	緊急消防援助隊地域ブロック訓練検討員要綱について
消防広第88号	平成29年3月24日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各政令指定都市消防長	消防庁広域応援室長	平成29年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練実施上の重点推進事項について（通知）
事務連絡	平成29年3月24日	各都道府県消防防災主管課	消防庁消防・救急課	再任用制度の運用等に係る調査結果について
消防危第67号	平成29年3月24日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物等に係る事故防止対策の推進について

広報テーマ

5 月		6 月	
①住宅用火災警報器の普及促進	予防課 防災課 防災課	①危険物安全週間	危険物保安室 防災課 国民保護室
②風水害への備え		②津波による被害の防止	
③e-カレッジによる防災・危機管理教育のお知らせ		③全国防災・危機管理トップセミナー	